

本論文は

世界経済評論 2021 年 7/8 月号

(2021 年 7 月発行)

掲載の記事です

2021年7月15日発行(7月号(金曜日)発行)
1965年創刊・通巻719号
世界経済を読み解く国際戦略の羅針盤
世界経済評論 7・8月号
2021 Vol.65 No.4
World Economic Review



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

寺島実郎が語る 産業資本主義後の 価値基準と新ルール形成



一般財団法人 日本総合研究所会長 寺島 実郎

てらしま じつろう 1947年北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産事務所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を経て現職。多摩大学学長も務める。著者に『日本再生の基軸』（2020年、岩波書店）ほか多数。

二つのショック：MRJの挫折とコロナワクチンの遅れ

コロナ禍のトンネルの中で日本が直面している状況から語り始めると、日本人として心してよく考えなければいけないことが、二つ起こったと思います。

一つは、MRJの挫折です。戦後日本の工業生産力モデルは、自動車産業の一本足打法とまで言われていました。産業国家日本としてこの状況を突き破っていくためのプロジェクトが挫折したことは、産業界を生きた私にとっても大きなショックでした。世界に誇るクオリティの自動車をつくれる国が、どうしてジェット旅客機1機つけれないのか。MRJの始動前からのこの質問に対して、機体の部品はつくっている、部材を日本が供給しているという理屈で誇りを保っていました。しかしながら、完成体のジェット旅客機をつくり上げる力と、部品を提供していることの間には、大きな壁があったのです。

MRJが凍結された理由として、コロナ禍に

より当面航空機需要が期待できないからという説明がされるのですが、実際は当初の計画から大きく後退し続けてきました。当初は輝かしい構想でスタートしたプロジェクトでした。私自身、例えば新素材からエンジンに至るまで、アメリカなどの航空大手を超えていくポテンシャルを持ったプロジェクトだと大いに期待していました。ところが、結局アメリカの型式認証が出ず、型式認証を受けるためには、既にボーイング社が採用している素材や部品をそのまま使った方がいいなどという論調になり、いつの間にか新鮮味のないプロジェクトに変わってしまいましたのが実態です。戦後における世界の産業競争の中で、アメリカは日本に自動車で追い越されたことを重く受け止め、ジェット旅客機では日本に譲れないという背景も大いにあったと思います。

もう一つは、日本が国産ワクチンをなぜつけれないのかという現実です。例えばイスラエルや、最近では新興国といわれる国でもワクチンの開発に挑んでいます。日本国内でも研究開発の段階では先端的な取り組みが進んでいるにもかかわらず、日本発のワクチンが世に出ないこ

とには構造的な問題がひそんでいます。

92年にワクチンをめぐる副反応の責任が問われ、接種から1か月以内に副反応が起きた場合は、製薬会社と国が全面的に責任を負うという司法の判断がありました。このため製薬会社は、ワクチン開発に対して極めて消極的にならざるを得なくなってしまいました。世界中の各国がコロナと向き合う局面で、日本という国が、こうした新しい研究開発を実装化していく制度設計において、重大な問題を抱えているということを明確にしたといえます。

コロナの関連でもう一つ例を挙げれば、コロナ患者に対応する病床の数についてです。従来日本は、人口当たりの病床数がOECDの中でも極めて優位性があると言われていました。ところが、現実にはコロナ患者に対応する病床は、最初に国内でコロナ患者が発生してから1年以上経ったにもかかわらず殆ど増えていません。英米に比べるとわずか1割にとどまっています。しかし国内では、緊急事態宣言を解除するかしないかという話ばかりが繰り返されています。専門家の意見を踏まえたという政府からの発信も、ステイ・ホームだけのメッセージに終始しています。政策論として、正面から病床数を増やすことに立ち向かうべきだと思います。

病床数が増えない要因としては公立病院と民間病院との連携に構造的問題があることなどが考えられますが、いずれにせよ、日本の持つポテンシャルを活かし、課題に対応するためのシステムを設計し、それを稼働させる構想力に大きな問題があると指摘せざるを得ません。

実体経済と金融経済の乖離

経済界でも奇怪なことが起きています。実体経済と金融経済の乖離です。2020年の年始から年末までの間に、日経平均株価は18.3%上がりました。この間、日本の実体経済、すなわち実質GDP成長率は4.8%落ち込んでいます(21年2月内閣府発表)。

実体経済がマイナス4.8%で冷え込んでいる国が、株価だけが18.3%上がるというのは不思議です。今の日本の経済を考える上で、株価だけが実体経済からかけ離れて高騰している状況をどう捉えるかが非常に重要なポイントです。

この状況に対しなされる説明は大きく二つあります。

一つは、金融市場に過大な資本が投下されているということです。すなわち2020年の世界経済規模が約87兆ドルといわれる中、その約2割あるいはそれ以上の異次元金融緩和と財政出動が、緊急経済対策という名目のもと実行されました。

ところが、産業の現場には資金需要がないために、それらの資金が実体経済を伴わないマネーゲームを肥大化させる土壌になり、株価だけが上昇する結果を生んでいます。いわばマジックマネーが市場に溢れているから株価が上がっているということです。

そのような「根拠なき熱狂」ともいえるべき状況の中で登場してきた説明が、イノベーション先取り論というものです。このコロナのトンネルを抜けた先にデジタル・トランスフォーメーションと、グリーン・イノベーションが待ち構えている。それを株価は先取りしているのだから

ら株価が上がっても不思議ではないという説明です。

直近では2月下旬にアメリカの長期金利が上昇し、それに触発されるように株価が落ち込みました。私の元にも、このまま長期金利が上がれば赤字国債のリスクが重くなり、株価も下落を続けるのではないかと懸念する声が寄せられています。さらに、アメリカの長期金利が相対的にほかの国より高くなると、新興国からの資金がアメリカに吸収されてしまい、新興国の金融面での脆弱性があからさまになるというリスクが出てきます。今、コロナのトンネルを抜けようともがく世界経済は、非常に微妙な局面の中に入りつつあります。

3つの資本主義の相関と緊張

この実体経済と金融経済の乖離という問題について、われわれが真剣に考えなければいけないことは、「3つの資本主義の相関と緊張」です。今われわれは、産業資本主義と金融資本主義とデジタル資本主義で成る三角形が生じる渦巻きの中に吸い込まれているのではないのでしょうか。今生きている時代を的確に捉え、論理的に思考を組み立てるために、これら3つの資本主義を足掛かりとして経済社会の課題を整理するモデルを提示したいと思います。

まず世界史を振り返ると、資本主義の原点とも言われる株式会社が登場したのは1600年のイギリス東インド会社で、1602年にオランダ東インド会社が生まれ、資本主義なる時代の中に人々が足を踏み入れました。それ以後、イギリスを先頭にする産業革命が巻き起こり、世界史は産業資本主義の時代を400年間走り続けたといってもいいでしょう。

日本でも明治という時代になってから、第一次産業革命が繊維産業から吹き荒れました。戦後になってからは、鉄鋼産業、エレクトロニクス産業、自動車産業を興して、日本の復興、成長というパラダイムをつくり上げました。産業力で外貨を稼ぐことで豊かな国をつくるというスローガンを掲げ、産業資本主義の優等生として生きてきたのです。しかしそれが故に、後に台頭する金融資本主義とデジタル資本主義との緊張の中で翻弄されることになったともいえます。

私たちは今、歴史的な転換点にあると表現されますが、どういった転換点なのか踏み込む議論はされていません。あえて申し上げるならば、この産業資本主義の優等生という自己完結型のモデルから、相関しながら進展している金融資本主義とデジタル資本主義との三つ巴の渦巻きに取り込まれる転換点にあるということでしょうか。

冷戦後、技術の軍民転換で起動した デジタル資本主義

産業資本主義の時代が大きくきしみ始めたきっかけは、冷戦の終焉だったと思います。IT革命の出発点になったネットワーク情報技術革命がなぜ起こったのか、インターネットが何の目的で、誰によって登場してきたのかを考えれば、IT革命や今われわれがデジタル・トランスフォーメーションと言っているものの原点が分かります。

インターネットはアメリカの国防総省が開発したARPANETの軍民転換でした。ARPANETは1969年に国防総省の研究者が冷戦期の軍事システムの防衛を目的として開発し、完成した

コンピューターネットワークであり、冷戦時代のアメリカを支えていました。

その後1990年前後に冷戦が終焉し、軍事技術としてアメリカの情報通信を支えてきたネットワーク技術を民生用に開放して活用していくことになります。それがわれわれの目の前にインターネットが登場してきた瞬間でした。このネットワーク情報技術革命の裾野に、現在GAFAMと呼ばれるような巨大企業が、当時のベンチャー企業としてビジネスモデルを生み出したのです。

インターネットの登場をIT革命の第1段階とするならば、現在、IT革命は第2段階、すなわちデータリズムの時代に入ってきました。あらゆるデータを掌握することによって全ての分野に参入していこうとするデータリズムを掲げたGAFAMは、急激に大きな力をつけています。一方、携帯電話や通信販売など、ITを狭い構想でしか捉えられなかった日本は、大きく立ち遅れていると言わざるを得ません。

デジタル・トランスフォーメーションといわれる状況の中で、データリズムに支えられたデジタル資本主義が登場したことになります。

冷戦後、金融工学の肥大化が生んだ 金融資本主義

もう一つの金融資本主義も、原点は冷戦の終結頃だったと思います。冷戦の時代にはアメリカの優秀な理工科系の人材の大半が軍事産業に吸収されていました。ところが冷戦の終焉と共に軍事予算が大幅に減少した状況を背景としてリストラが始まり、これらの人材が向かった先が金融だったのです。

それにより、かつての金融の主力だった産業

金融という世界が急速に変容し始めました。銀行が企業の経営者や技術を見極めてお金を貸す。そのプロジェクトが成功し、お金が利息付きで戻ってくる。冷戦終結前の世界はそのような産業金融の仕組みの中で経済を動かしていたのですが、冷戦後金融に流れた理工科系の人材は、物理、数学を利用した金融工学に基づきジャンクボンドやヘッジファンドといった金融ビジネスモデルを開発しました。

このようなビジネスモデルがあったからこそ当時のベンチャー企業が資金を調達でき、ひいてはIT革命の成功につながったとも言えますから、一概にこれらを批判することはできません。しかし、金融工学が加速しながら独り歩きし始めたことも確かです。

かつて1920年代の金融恐慌をもたらした教訓の中から、アメリカは銀行と証券の分離を進め、1990年代に入ってその垣根を取り除く金融規制緩和に一挙に着手しました。2008年のリーマンショックをもたらしたサブプライムローンとは、そのような状況の中から金融工学が生み出したビジネスモデルだったのです。さらにその後、ハイイールド債のようなジャンクボンドに類するビジネスモデルをつくり出していくのですが、その結果、金融が加速度的に肥大化していったということが、冷戦後の大きな特色だったと思います。

デジタル資本主義・金融資本主義の主役

先に述べたように、われわれは産業資本主義の世界を生きてきました。日本が輝いて見えた時代です。戦後の復興から高度経済成長期を走り、1980年代にはジャパン・アズ・ナンバーワンと言われるような時代を迎えました。とこ

るが冷戦が終わってから30年経過し、この30年の間にいつの間にか新しい資本主義の様相が大きく展開し始めました。その一つがデジタル資本主義といううねりであり、もう一つが金融資本主義といううねりだったということを話しました。

さらに、これらの資本主義は相互に関係していると思います。つまりアメリカ西海岸のデジタル資本主義が生み出すビジネスモデルに対して、東海岸の金融資本主義、すなわちウォールストリートが潤沢な資金を与え、デジタル資本主義の肥大化につながったとも言えます。さらにデジタル資本主義自体が、金融という機能をも持ち始めています。バンク4.0という言い方がありますが、全く新しい時代の金融ビジネスモデルをデジタル資本主義の側が作り出していく。そういう渦巻きの中に、われわれ自身が置かれているとも言えるのです。

さらにこれらの担い手に着目すると、金融資本主義の総本山であるウォールストリートを現実にかす大きなエネルギー源になっている勢力は、ゴールドマン・サックスに象徴されるようなユダヤ系の人たちです。ユダヤ系の人たちが無から有を生じる金融ビジネスモデルの中心にいることは、歴史的にも裏付けられます。ユダヤ系の人たちが世界史の中に金融という世界を築いてきたともいえるわけです。

他方デジタル資本主義について、代表的な西海岸のシリコンバレーにおけるビジネスモデルの担い手を挙げると、かのスティーブ・ジョブズの父親がシリア人であることを筆頭に、他にもインド系、中国系、韓国系など様々な人種・国籍で構成されています。世界中からこの分野でフロントラインにいる人間が集積しているのです。

金融資本主義が生む「富の逆進性」

産業資本主義の時代は、日本が敗戦の中から立ち直ったように、ものづくりの生真面目さや技術の蓄積が肝要となる世界でした。しかし冒頭にMRJやワクチンの話題を取り上げたように、今の日本は産業資本主義のメカニズムを稼働させる力が好循環しているとは言い難い状況なのです。

日本という国がまさに今、この「3つの資本主義」の繰り出す強烈なうねりの中に次第に埋没しているとしか言いようがないのですが、そのことによって、今どのような問題が生じているかが次の話です。

金融資本主義のうねりがもたらしている事象は、格差と貧困です。金融が肥大化すればするほど、株価がV字型回復すればするほど、株を持つ人にとっては大きな恩恵となりますが、株を持たない人にとっては何の意味も持ちません。現実には日本の個人株主が保有する株式の7割以上は高齢者が占めています。ジェネレーションギャップが金融の世界でも起きています。産業資本主義は実体経済の世界です。その実体経済をはるかに上回る、膨張剤のようなものが金融経済によって作用しています。伸び悩む実質経済成長率に表れるように産業資本主義が埋没する一方、金融経済は肥大化していくことによって、ますます格差と貧困の問題が大きくなるという構図になっています。

特に今回のコロナの中で、私は「富の逆進性」という言葉を使い続けています。富を持っている「上層」は家に閉じこもってマネーゲームに興じ、サラリーマンのような「中間層」は、家でリモートワークする人が増えていま

す。一番の課題は、日本で言えば年収400万円以下の所得層です。今や日本の人口の5割が該当するのではないかと推計されていますが、いわゆる低所得層の人ほどコロナにかかるリスクに向き合いながら、ロジスティクスやスーパー、コンビニなど、人が触れ合う現場を支えているのです。コロナのリスクと富の分配とが逆相関するパラドックスが、「富の逆進性」の構図です。

デジタル資本主義の光と影

もう一つの大きな課題が、デジタル資本主義、つまりデジタル・トランスフォーメーションの加速度的進行が生み出す光と影です。AIの導入によって均質化、平準化した労働が次々にコンピューターによって取って代わられていきます。例えば会計などの中間層の労働はパターン化され、AIによって置き換わっていくでしょう。

そのような状況の中で、経済社会学の新しいキーワードとして「デジタルプロレタリアート」という言葉が登場しました。

プロレタリアートという言葉は産業資本主義時代のマルクスに象徴されるように、資本と労働という二極、つまり資本によって労働が搾取されるという構図の中で生まれた言葉だったのです。

ところが今日では産業、金融、デジタルの3つの資本主義が複雑に渦を巻き、新しいタイプのプロレタリアートが生まれました。それがデジタルプロレタリアートです。

例えば、大学生、高校生、中学生の若い人たちに、将来いかなる仕事に就きたいかというアンケートをとると、人気職種の上位にYouTuber

が出てきます。これが何を象徴しているかというと、自分が主役だという誤った認識です。今や多くの人がスマートフォンを握り締めて、誰が見聞きするかはともかく、情報を発信することができるようになりました。自分が発信しているから主役だと思い込むのです。しかしやがて、自分自身がデジタル・トランスフォーメーションの中で踊らされている悲しさに気付くことでしょう。

デジタル・トランスフォーメーションが今後の世界を変えていく大きなエンジンになることを否定する気はありません。しかし同時に、そのことがもたらす影の部分についても、的確な認識をもって向き合うべきだと思うのです。

コロナ禍で浮き彫りになる デモクラシーの危機

3つの資本主義の渦中にありながら、パンデミックとどう向き合うかは、もう一つの重要な課題です。人の生死に関わることでですから、多くの人に不安がよぎって、鬱になる人もいるくらい深刻になっています。2020年は、2019年と比べて700人以上自殺者が増えました。パンデミックの中で精神的な余裕を失い、この渦巻きの中で何が進行しているのか見えなくなっていることの不安が、こういうことをもたらしているのだと思います。

人が受け身で時代に向き合う傾向がある中で、不安になればなるほど誰かに力強く方向を示してもらいたい、誰かに解決して欲しいという期待感が強まっているのです。

日本では3.11から10年経ったところで、パンデミックの試練が襲ってきました。この10年間で何が進行したのかを一言で表せば、統合

への願望です。自分以外の誰か、例えば国が問題を解決してくれるという願望が根底にあるから、国は何をしているのだという世論になりがちですし、自立心を持って自らが進むべき方向の舵を取ることができる人は少なくなります。

その意味において、国家主導の課題解決に期待感が膨らむということは、明らかに民主化の危機が進行しているとも言えます。民主化は主体的に参画することによって問題を解決していこうというアプローチ、すなわち多様な参加者が、多様な形で時代に関わるという在り方です。これに対して今、圧倒的な加速力で国家主義、国権主義的な統制への誘惑が頭をもたげてくる現状への懸念を覚えます。

新時代へのニュールール形成

3つの資本主義が生み出す渦巻きをいかに制御していくべきか考えたとき、ポイントとなるのは「ニュールール」だと思います。ニュールールは文字通り新しい時代の課題を制御するルール形成であって、今後具体的にその内容が問われることとなりますが、既にその兆候は表れています。例えば、G20ではデジタル課税を軌道に乗せていかなければいけないと議論され始めていますし、金融取引税という名目でマネーゲームにより生じた利益に広く薄く税金をかけ、新しい時代の課題を解決するための財源にしようという議論も始まっています。地球環境問題や熱帯感染症問題、今回のようなパンデミックなど、地球規模のさまざまな課題の解決へ向け、新しいルールを形成することによって対応していこうとするテーマが、これからの経済学の大きな軸になってくると思います。

金融取引税は、導入に反対していたイギリス

がEUからの離脱を表明したことを契機に、欧州でフロントラインに浮上しました。デジタル課税についても、データリズムを介して個人のデータを掌握し、国境を越えたビジネスモデルを形成することには一定の責任を伴うべきという議論がありますが、必ずしも場違いなものではないと思います。

このように、今後われわれが知恵を絞らなければならぬのは、3つの資本主義がうねりようになって渦巻きを起している状況で、誰がどういう形で責任をとるのか、システムを組み立てていく中で明らかにすることが重要だと思います。

脱石油、EV化についても同様です。モーターリゼーションでは欧米を中心に電気自動車へ切り替えようとする動きが活発です。日本がかつて世界に誇った自動車産業においても、パラダイムを大きく変え、国際的な新しいルール形成に追いつかなければならない時代になっています。

今はこの3つの資本主義による渦巻きの中で、各国が自己主張し合いながら新しいルールとパラダイムを求めて模索しています。日本が主役に躍り出たかのように見えた産業資本主義の時代が大きく変わり、全く新しいルールの下に、ビジネスや産業が、大きな流れをつくっていかざるを得ない局面に入ってきたと認識すべきでしょう。

新しい資本主義を支える基軸

経済史を振り返れば、資本主義の根幹は、克己、奮励、努力、競争を通じての切磋琢磨によって向上していくことにありました。その精神的支柱が欧州においてはプロテスタン

ティズムであったし、日本においては渋沢栄一の『論語と算盤』に象徴される儒教的価値観でした。それらはルーツこそ違いますが、国境を越えてリンクし、結果的にその後の産業資本主義を支える原動力になりました。

今後は、3つの資本主義を束ねた新しい資本主義時代の背骨となる価値基軸とは何かというテーマの追求が求められると思います。

格差と貧困やデジタルプロレタリアートと

いった課題に直面する今、3つの資本主義を制御するルール形成を通じてあるべき社会を設計していくためには、大きな構想力が必要です。単なる現象の解説ではなく、現実起こっているこれらの不条理を乗り越えていくための基盤になればと思い、この問題意識をお話ししました。

(2021年3月1日、寺島氏の談話を編集部でまとめました。)



世界 Econo.Biz セレクト

YouTubeで語る 世界経済評論の著者を囲む オンライン座談会

論文著者の生の声で国際知の深読み、深掘りを！

ご参加大歓迎！（無料、ITIのホームページで各号発売の偶数月に申し込みご案内をします。）

ITIのホームページ (<http://iti.or.jp>) の「世界 Econo.Biz セレクト」から
現在配信中のプログラム（タイトル、著者）をご紹介します。

「世界経済評論」 2021年5-6月号	「世界経済評論」 2021年3-4月号	「世界経済評論」 2021年1-2月号
【参加の著者】 松下 満雄 (東京大学名誉教授・元WTO上級委員) 須田 祐子 (東京外国語大学非常勤講師) 鈴木 一人 (東京大学公共政策大学院教授) 立花 聡 (エリス・コンサルティング代表) 岸本 芳也 (シュグラー・マイアン外国法事務弁護士事務所代表パートナー)	【参加の著者】 渡部 恒雄 (笹川平和財団上席研究員) 岡野 寿彦 (NTTデータ経営研究所シニアスペシャリスト) 高橋 俊樹 (国際貿易投資研究所研究主幹) 中空 麻奈 (BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長) 前嶋 和弘 (上智大学教授)	【参加の著者】 白井さゆり (慶應義塾大学教授) 土居 丈朗 (慶應義塾大学教授) 武者 陵司 (武者リサーチ代表) 鶴岡 秀志 (信州大学特任教授) 清水 洋 (早稲田大学教授) 朝元 照雄 (九州産業大学名誉教授) 高橋 敏哉 (松蔭大学准教授)

【予告】「世界経済評論」2021年7-8月号

本号の著者による著者を囲むオンライン読者座談会の開催を予定しております
日時等が決まり次第、(一財)国際貿易投資研究所のホームページ (<http://www.iti.or.jp>)、
定期購読者等の方々には(株)文眞堂のメールマガジン等でご案内いたします

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI) TEL: 03(5148)2601 / FAX: 03(5148)2677
〒104-0045 東京都中央区築地1-4-5 第37興和ビル3階 E-Mail: jimukyoku@iti.or.jp/ URL: <http://www.iti.or.jp/>